

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	7	施策	2
--------	--------	-----------------------	----	---	----	---

施策名	2 大津波等への備え	施策担当部局	総務部, 土木部
-----	------------	--------	----------

「宮城県震災復興計画」における体系	政策	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】	評価担当部局 (作成担当課室)	総務部 (危機対策課)
-------------------	----	------------------------------	--------------------	----------------

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①津波避難施設の整備等 ◇ 大津波に備えるため沿岸市町に対し、津波避難に資するための建築物(津波避難ビルなど)の建築・改修や、津波避難タワーの建設、避難誘導に資する施設整備に必要な支援を行う。また、避難施設等の特定建築物の耐震化を促進する。
	②震災記録の作成と防災意識の醸成 ◇ 大震災の記憶を風化させないよう、震災の記録を作成し後世へ語り継いでいくほか、防災に対する県民の意識の醸成を図るために、防災教育や意識啓発活動を推進する。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
・平成20年6月の「岩手・宮城内陸地震」や平成22年2月の「チリ中部沿岸地震にともなう津波」により、県民の防災意識は非常に高まっていた。 ・宮城県沖地震の発生確率は、30年以内で99%と切迫していたことから、大規模災害時の被害を最小にするため地域ぐるみの防災体制の構築が求められていた。 ・県民・企業の役割と県の責務を明らかにした「震災対策推進条例」を制定した(平成21年4月1日施行) ・国で東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の復興にあたっては、将来を見据えた津波災害に強い地域づくりを推進し、将来起こりうる津波災害の防止・軽減のため、全国で活用可能な一般的な制度創設が必要であるとして「津波防災地域づくりに関する法律」を制定した。(施行日 平成23年12月27日) ・また、東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の抜本的強化、最近の災害等を踏まえた防災対策の見直しを反映させた防災基本計画を平成23年12月27日に一部修正した。(津波災害対策編の追加等) ・未曾有の大災害となった東日本大震災に対する宮城県の経験とその対応を明らかにし、それを検証することにより、宮城県における今後の大規模災害への体制強化を図るための基礎資料として活用するとともに、今後国内で発生する大規模災害への備えとなる教訓として、多くの機関に幅広く活用してもらえる行政資料とすることを目的に、「東日本大震災-宮城県の6ヶ月間の災害対応とその検証-」を平成24年3月に取りまとめた。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	107,360	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1 多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	79% (平成21年度)	- % (平成22年度)	90% (平成25年度)	N

■ 施策評価 (原案)	
施策の成果	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(震災からの復興が進んでいるか)。	・「東日本大震災」は地震、津波、原発事故、さらには風評被害といった複合的な被害を被災地に与えたが、その教訓をしっかりと受け止め、甚大な被害をもたらした津波や地震に対するハード整備や県内外、さらには国内外への情報発信による震災の記憶の風化防止は大変重要である。 ・個別の事業については、ハード面では津波避難ビル等の建設に対して支援する事業は、今後被災市町におけるまちづくりの進捗にあわせ実施し、木造住宅等に係る震災対策では耐震改修工事では耐震診断に柔軟に振り替えて実施するなど可能な限りの対応が行われた。 ・また、ソフト面では震災から半年間の災害対応に係る検証記録を作成するとともに、400人以上の参加を得ての防災に関するシンポジウムを開催するなど着実に事業を展開した。 ・以上を踏まえ、津波等の災害に対する備えは、概ね順調に実施されたものと判断する。
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針**【課題】**

- ・震災による被害が甚大であり、特に沿岸部の被災市町では個々の復興計画に基づき新たなまちづくりに取り組んでいるが、集団防災移転促進事業をはじめとする各種の事業は文字通り進行中であることから、ハード整備事業の実施については、これらのまちづくりとの調整を図る必要がある。
- ・また、震災から1年が経過し、マスコミのみならず県内においても震災に対する意識が希薄となってきている傾向が感じられる。

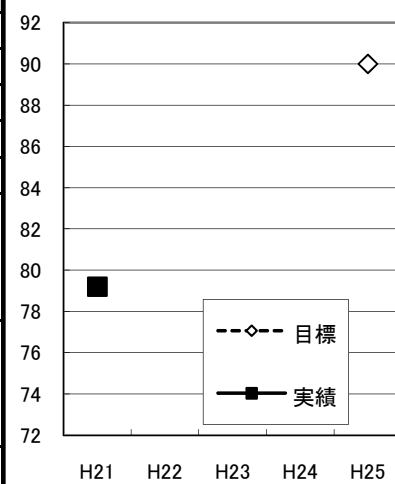
【対応方針】

- ・被災市町が描くまちづくりが行えるよう事前の情報提供を十分に行い、震災への備えとなる各種の施設の整備を支援するとともに、意識啓発や防災教育等の活動を通じて震災の記憶の風化防止や防災意識の醸成を引き続き図っていく。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	指標測定年度	H21	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	-	-	-	90
	実績値(b)	79.2	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	N	-	-	-
目標値の設定根拠	病院, 老人ホーム, ホテルや旅館など多数の者が利用する特定建築物の所有者に対し, 耐震改修促進法に基づく指導及び助言を行い耐震化を促進します。					
実績値の分析	多くの人が利用する特定建築物の耐震化率は平成21年度末で79.2%となっている。県の所管する施設は耐震化(93.0%)が進んでいるものの、民間の特定建築物の耐震化(75.1%)は滞っている。					



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	木造住宅等震災対策事業		101,160	県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び津波避難施設等の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。				・当初は耐震診断1200件、耐震改修工事560件を目標に進めていたが、関係市町村の耐震診断件数を増やしたいとの要望や地震の影響による職人不足の状況から、耐震改修工事費用を耐震診断に振り替えて事業を進めた。その結果、耐震診断は1437件(見込)、耐震改修工事は229件(見込)となった。			
	① 02 緊急	土木部		1①③ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		建築宅地課	ビジョン 取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	101,160	-	-
2	大震災記録作成・普及事業		5,729	未曾有の災害となった東日本大震災の概要、応急対応や教訓を後世に残すとともに、防災意識の風化を防ぐため、記録を作成する。				東日本大震災の発生した平成23年3月11日から概ね半年間における県の初動期から応急・復旧期の災害対応について明らかにするとともに、自衛隊をはじめ関係機関にも協力を得て、半年間の災害対応について検証を行い検証報告書を作成した。			
	② 01 緊急	総務部		ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		危機対策課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当		成果があった	概ね効率的	維持	-	5,729	-	-
3	津波対策強化推進事業		471	今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行う。				津波防災シンポジウムは、東日本大震災社会資本再生・復興シンポジウムとして開催し、400人以上の参加を得た。また、復旧・復興パネル展や伝承・減災プロジェクトとして津波浸水表示板を沿岸の市町に設置するなど意識啓発を図った。			
	② 02	土木部		ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		防災砂防課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当		ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	471	-	-
4	県政広報展示室運営事業		0	震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルや大型ビジョンによる映像などにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。				・震災発生から1年を期に企画展「東日本大震災から1年」を開催し、被災者等の復興への取り組みを紹介。(開催期間平成24年3月12日～平成24年5月15日) ・併せて、「震災復興計画の概要」「震災からの復興への歩み」のパネル展示を実施。			
	② 03	総務部		ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		広報課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当		ある程度成果があった	-	維持	-	0	-	-
決算(見込)額計			107,360								
決算(見込)額計(再掲分除き)			6,200								